

施策 No.	20	施策名	雇用の安定と創業支援の推進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	農政課、秘書広報課、学校教育課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	就労者及び就労希望者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
就労者数(従業員数)	人	13,539	13,090				

施策の目標	雇用機会の創出や雇用環境の整備により、勤労者が安心して仕事を続けており、また、創業者に対する支援により、地域資源の新たな価値が見出だされ、産業の活性化が図られている。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	各成果指標については、実績より把握。
----------------------------	--------------------

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
合同就職面接会参加企業数	目標値	29	31	32	33	34	35	35
	実績値		15	21				
合同就職面接会参加者数	目標値	46	60	65	70	75	80	80
	実績値		13	19				
UIJターン就業定住助成金交付件数	目標値	1	10	15	20	25	30	30
	実績値		9	2				
奨学金返還補助金(新規)交付件数	目標値	2	3	3	4	4	5	5
	実績値		11	16				
創業セミナーの延べ参加者数	目標値	38	42	44	46	48	50	50
	実績値		40	46				
女性創業塾の延べ参加者数	目標値	74	80	85	90	95	100	100
	実績値		0(開催なし)	0(開催なし)				
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業主は、雇用の確保と従業員の福利厚生の実現に努める。 行政は、雇用機会を創出するとともに、地域で活躍する創業者の育成、支援に努める。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・令和3年6月、ホンダ真岡工場が2025年中に閉鎖を発表。従業員約900人中約250人が市内在住である。地元経済への影響を懸念し、県と商工団体と共同で「従業員の雇用確保」「取引先企業の影響を抑えること」「跡地の有効活用」の3項目について要望書を提出した。
- ・合同就職面接会は、参加企業31社、参加者65人の目標値に対し、参加企業21社、参加者19人の実績であった。令和2年度は会場が密とならないよう参加企業数や参加者を例年の半数に制限したが、3年度は会場を2会場に拡大し参加制限を行わず実施した。しかし、コロナ禍にあって就職活動における面接が、対面面接よりも感染リスクを回避するためオンライン面接が多く行なわれている状況のなか、感染の恐れから面接会参加者の申込が伸びなかったことが目標を下回った要因の一つに挙げられる。コロナ禍の中いかに参加者を増やしていくかが課題である。
- ・U I J ターン就業定住助成金交付件数は、15件の目標値に対し2件の交付であり目標を大きく下回っている。交付対象は、市外から転入し市内に本店を有する中小企業に就業し6ヶ月以上経過した方などで、市広報や工業団地企業へDMを上半期・下半期と2回周知したが実績につながらなかった。
- ・奨学金返還補助金(新規)交付(就労者定住促進奨学金返還支援事業)件数は、目標値3件に対し実績16件となり、予想を上回る件数となった。いずれも対象となる方が申請交付されていることから制度周知の浸透が1つの要因であると考えられる。
- ・創業セミナーは3回開催し目標の参加者数44人を達成したが、女性創業塾は新型コロナの影響で開催することができなかった。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

- ・ホンダ真岡工場の閉鎖について、地域への影響を最小限に留めるよう今後も県や商工団体と連携していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の雇用情勢も悪化しているといえる。そのような中、雇用機会の創出となる合同就職面接会については、コロナ禍の状況を鑑み感染対策に工夫を施しながら、ハローワークや真岡地区雇用協会、真岡工業団地総合管理協会と連携し、参加者と参加企業に対し周知を更に強化し引き続き雇用の確保に努めていく。また、目標達成に向けて開催時期、やり方改善についても検討を進める。
- ・U I J ターン就業定住助成金の利用促進については、移住定住の促進のため、真岡工業団地総合管理協会や事業所等と連携し、周知と広報を更に強化していく。
- ・創業者の育成に関しては、各種補助金の交付のほか、創業支援事業計画に基づくセミナーや女性創業塾等の開催について、真岡商工会議所や栃木県産業振興センターと連携し支援していく。

